

**第63期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項**

1. 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」	… 1ページ
「連結注記表」	… 2～8ページ

2. 計算書類

「株主資本等変動計算書」	… 9ページ
「個別注記表」	… 10～15ページ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.rohm.co.jp/investor-relations>) に掲載することにより株主の皆様へご提供
しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,969	102,403	644,563	△ 88,726	745,210	22,015	△ 47,517	△ 4,716	△ 30,219	488	715,479
当期変動額											
剰余金の配当			△ 14,822		△ 14,822						△ 14,822
親会社株主に帰属 する当期純利益			37,002		37,002						37,002
自己株式の取得				△ 8,774	△ 8,774						△ 8,774
自己株式の処分		△ 0		91	90						90
自己株式の消却		△ 57,462		57,462	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		57,462	△ 57,462		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24,986	13,639	1,860	40,485	29	40,515
当期変動額合計	—	—	△ 35,282	48,778	13,495	24,986	13,639	1,860	40,485	29	54,011
当期末残高	86,969	102,403	609,280	△ 39,947	758,706	47,001	△ 33,878	△ 2,856	10,266	518	769,490

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

(2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松株式会社
ローム・アポロ株式会社
ラピスセミコンダクタ株式会社
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
ローム・ユーエスエー・インク
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド

なお、当連結会計年度（2021年3月期）における連結子会社の増減は次のとおりであります。

(増加) ラピステクノロジー株式会社

(2020年10月1日付でラピスセミコンダクタ株式会社の新設分割により設立)

(減少) ローム滋賀株式会社

(2020年4月1日付でローム株式会社と合併)

ラピスセミコンダクタ宮城株式会社

(2020年10月1日付でラピスセミコンダクタ株式会社と合併)

ラピスセミコンダクタ宮崎株式会社

(2020年10月1日付でラピスセミコンダクタ株式会社と合併)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

(関連会社)

エルビー・ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は6社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

②無形固定資産（使用権資産を除く）

定額法によっております。

③使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産の評価(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 247,367百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループは、事業用資産の減損損失を把握するにあたって、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる資産グループが存在する場合は、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額を一定の仮定に基づいて算出し、帳簿価額を下回る場合は当該固定資産を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は将来キャッシュ・フローを基礎とした使用価値により測定しております。

減損損失計上の要否を判定するために使用する割引前将来キャッシュ・フローについては、経営者により作成された事業計画(主として5年)を基礎として策定しており、以下の仮定をおいて見積っております。

- ・売上高について、外部の市場調査機関が公表している市場予測データや過去からの趨勢、顧客からの生産計画や受注状況などを考慮した成長率を見積っております。
- ・将来キャッシュ・フローの見積期間については、主要な資産の経済的残存使用年数に基づき算定しており、これが事業計画の算定期間を超える場合には、将来の不確実性を考慮して成長を見込まず、事業計画の最終年度のキャッシュ・フローと同額で推移するものと仮定しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 8,156百万円、繰延税金負債 28,149百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、各納税主体ごとに将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者によって作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

その結果、各納税主体ごとに繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、連結財務諸表に計上しております。

なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

今後の世界経済及びロームグループにおける市場環境の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いている不安定な状況ですが、ワクチンの開発などにより徐々に各地域の経済活動は回復に向かっており、現在のところ自動車・産業機器関連市場における生産回復などにより、好調な受注が続いております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症のロームグループへの影響は限定的であるとの仮定のもと、有形固定資産の評価、繰延税金資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

773,168 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの481百万円、国庫補助金等の受入によるもの等1,150百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	729 百万円
機械装置及び運搬具	515
工具、器具及び備品	9
土地	377

3. 保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入金） 15 百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式） 680 百万円

5. 貸出コミットメントライン契約

当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	63,280 百万円
借入実行残高	—
差引額	63,280

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度（2021年3月期）において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
遊休資産	日本等	機械装置及び運搬具	288
		建設仮勘定	62
		建物及び構築物	16
		工具、器具及び備品	11
売却予定資産	日本	土地	397
		建物及び構築物等	31
合計			807

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（売却予定資産）

売却の意思決定を行ったこととともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 103,000,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,462 百万円	75.00円	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	7,360 百万円	75.00円	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,360 百万円	利益剰余金	75.00円	2021年3月31日	2021年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

社債は、自己株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	261,292	261,292	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	86,287 △115		
(3) 電子記録債権	86,172	86,172	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,043 152,615	6,043 152,615	— —
(5) 未収還付法人税等	4,013	4,013	—
資産計	510,137	510,137	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,078	14,078	—
(2) 電子記録債務	3,834	3,834	—
(3) 未払金	23,778	23,778	—
(4) 未払法人税等	3,671	3,671	—
(5) 社債	40,735	46,235	△5,499
負債計	86,099	91,598	△5,499
デリバティブ取引（※2）	(362)	(362)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債
時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	530
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	61
非連結子会社及び関連会社の株式	680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	261,292	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,287	—	—	—
電子記録債権	6,043	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	430	209	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	11,716	12,085	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	9,127	—	—	—
未収還付法人税等	4,013	—	—	—
合計	378,911	12,294	—	—

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	40,000	—	—

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,835円49銭
1株当たり当期純利益	376円24銭

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	243,500	49,012	296,477	△ 88,726	391,974
当期変動額											
剰余金の配当								△ 14,822	△ 14,822		△ 14,822
当期純利益								41,885	41,885		41,885
自己株式の取得										△ 8,774	△ 8,774
自己株式の処分			△ 0	△ 0						91	90
自己株式の消却			△ 57,462	△ 57,462						57,462	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,462	57,462				△ 57,462	△ 57,462		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 30,399	△ 30,399	48,778	18,379
当期末残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	243,500	18,613	266,078	△ 39,947	410,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,910	21,910	413,884
当期変動額			
剰余金の配当			△ 14,822
当期純利益			41,885
自己株式の取得			△ 8,774
自己株式の処分			90
自己株式の消却			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,870	24,870	24,870
当期変動額合計	24,870	24,870	43,249
当期末残高	46,780	46,780	457,134

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェアが3～5年、のれんが5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与ESOP信託による当社株式の交付に備えるため、信託型株式交付規定に基づき、雇用型執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込み額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価し、判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 9,370百万円

税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産11,563百万円と繰延税金負債20,934百万円を相殺し、繰延税金負債9,370百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得及びタックスプランニング等に基づき判断しております。

将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。

なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

今後の世界経済及びロームグループにおける市場環境の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いている不安定な状況ですが、ワクチンの開発などにより徐々に各地域の経済活動は回復に向かっており、現在のところ自動車・産業機器関連市場における生産回復などにより、好調な受注が続いております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症のロームグループへの影響は限定的であるとの仮定のもと、繰延税金資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

116,786 百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの163百万円、国庫補助金等の受入によるもの等385百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180 百万円
工具、器具及び備品	2
土地	365

3. 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

ローム浜松株式会社	58 百万円
カイオニクス・インク	317
サイクリスタル・ゲーエムベーハー	535

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	63,913 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	12,177
関係会社に対する短期金銭債務	39,579

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	売上高	187,708 百万円
	仕入高及び外注加工費	202,681
	その他の営業費用	6,027
営業取引以外の取引高	営業外収益	9,392
	営業外費用	2,373
	資産譲渡高	8,811
	資産購入高	913

2. 減損損失

当事業年度（2021年3月期）において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	京都府他	機械及び装置	282
		工具、器具及び備品等	52
遊休資産	京都府他	機械及び装置	46
		建物等	22
売却予定資産	滋賀県	土地	397
		建物等	31
合計			832

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（売却予定資産）

売却の意思決定を行ったこととともない、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 4,864,628 株

（注）自己株式の総数には株式付与ESOP信託が保有する当社株式5,494株を含んでおります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券及び投資有価証券	111 百万円
関係会社株式	28,701
たな卸資産	1,530
減価償却費	1,000
未払事業税	243
未払費用	1,728
退職給付引当金	515
貸倒引当金	3
繰越欠損金	1,248
減損損失	1,689
その他の	1,699
小計	38,471
評価性引当額	△ 26,908
合計	11,563

繰延税金負債

前払年金費用	△ 708
その他有価証券評価差額金	△ 20,128
その他の	△ 97
合計	△ 20,934

繰延税金負債の純額

△ 9,370

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ローム・エレクトロニクス・ フィリピンズ・インク	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※1 技術指導料 の受取 ※2	30,457 2,267	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	7,167 10,837 82 13
	ローム・インテグレイテッド・ システムズ・タイランド・ カンパニー・リミテッド	100%	当社の 加工委託先	製品の 加工委託等 ※1 技術指導料 の受取 ※2	33,839 3,598	未収入金 買掛金 未払金	5,880 9,284 22
	ローム・セミコンダクタ・ ホンコン・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※3	62,792	売掛金	12,207
	ローム・セミコンダクタ・ タイワン・カンパニー・ リミテッド	100%	当社の 販売先	製品の販売 ※3	25,653	売掛金	6,483
	サイクリスタル・ ゲーエムベーハー	100%	原材料の 仕入先	資金の貸付 ※4	—	長期貸付金	8,437

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※ 議決権等の被所有割合は0%であります。

※1. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。

※2. 技術指導料については、各社の売上額を基礎とした一定の基準に基づき決定しております。

※3. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。

※4. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,658円20銭

1株当たり当期純利益 426円28銭